

No.193

# ちとせ市議会だより



「キウス第2号周堤墓」(吉田 裕吏洋さん 撮影)

キウス周堤墓は林の中。上空からは枝葉が邪魔して見えないし、林中からでは木々が多く、ドローンでの撮影は無理でした。周堤墓の全貌が見てみたい、そんな思いのもと、長さ7メートルの竿の先に小型カメラをつけて、遠隔撮影したものがこの写真です。普段見ることの出来ない高さから見た周堤墓の造形と大きさに、あらためて感動しました。〈撮影者のコメント〉

令和3年  
第3回(9月)  
定例会

## 目次

- 定例会のあらまし、各委員会の開催状況 … 2～3ページ
- 議決結果、議案の賛否 …………… 4ページ
- 一般質問 …………… 5～11ページ
- 決算特別委員会質疑 …………… 12～15ページ
- 議会事務局からのお知らせ等 …………… 16ページ

# 定

## 例会のあらまし

### ●令和2年度各会計決算を認定

令和3年第3回定例会は、9月21日から10月18日までの28日間の会期で開催されました。

この定例会では、令和3年度各会計補正予算、条例の制定など、報告11件、議案10件が提出されました。

また、令和2年度一般会計、6特別会計および3事業会計の歳入歳出決算の認定10件が提出されました。

このうち、追加議案として提出された補正予算1件を除く補正予算の議案4件は、13人の委員で構成する補正予算特別委員会を設置して審査を付託し、認定10件については、21人の委員で構成する決算特別委員会を設置し、審査を付託しました。また、即決を必要とする議案以外については、関係する常任委員会に審査を付託しました。

その結果、各議案等を、原案のとおり可決・同意・認定しました。

今定例会の主な議案の内容は、次のとおりです。

#### 補正予算

##### ◆一般会計補正予算(第5回)

歳入歳出の総額に  
26億4千741万9千円  
を追加

##### 補正予算の内容

・法令調査、訴訟等事務経費 406万円

・心のふるさと千歳基金積立金 220万円

・新型コロナウイルススワク  
チン接種体制確保事業費  
1億4千765万4千円

・感染防止対策協力支援金  
支給事業費  
17億4千602万8千円

・ちとせスーパープレミア  
ム付商品券2021発行  
事業費  
4億6千784万円

・新型コロナウイルス感染症対応市内事業者支援給付金給付事業費  
2億3千285万3千円

・道路維持管理業務経費  
4千678万4千円

##### ◆介護保険特別会計補正予算(第2回)

歳入歳出の総額に  
8千107万8千円を追加

##### 補正予算の内容

・介護給付費準備基金積立金 461万円

・国庫支出金等精算返還金  
7千646万8千円

##### ◆病院事業会計補正予算(第1回)

##### 補正予算の内容

・移动式X線撮影装置外  
7千547万3千円

##### ◆一般会計補正予算(第6回)

歳入歳出の総額に  
6億835万9千円を追加

##### 補正予算の内容

・新型コロナウイルススワク  
チン接種体制確保事業費  
6億835万9千円

#### 条例

◆千歳市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定

特定教育・保育及び特定地域型保育事業における電磁的記録について定め、併せて条文の整備を行うため制定。

◆千歳市地区計画区域内建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定  
千歳恵庭圏都市計画の変更に伴い、根志越第三地区整備計画区域内における建築物の制限を改めるため制定。

#### その他

##### ◆市道路線の認定

開発行為により、  
○起点 09-26東39号道路を認定。  
○終点 09-26南20号道路  
09-26南23号道路

##### ◆市道路線の認定

開発行為により、  
○起点 09-26東40号道路を認定。  
○終点 09-26南20号道路  
09-26南23号道路

◆道央廃棄物処理組合規約の一部変更

道央廃棄物処理組合規約の一部を変更するため、地方自治法第290条の規定により議会の議決を要する協議。

人 事

◆次の件に同意

◎教育委員会委員に  
杉本 功 さん（新任）

意見書

◆第3回定例会において、議員提案された意見案3件を原案可決しました。

◎少子化対策を促進するための出産育児一時金増額を求める意見書

◎JR長都駅前への交番の設置を求める意見書

◎国土強靱化に資する道路ほか公共施設の整備等に関する意見書

各委員会の活動状況

8月～10月に開かれた各委員会の活動状況をお知らせします。



▼9月14日（火）13時

令和2年度行政評価結果の概要を含む13件の所管事務調査を報告済みとした。

▼10月13日（水）

決算特別委員会終了後

令和3年度千歳市一般会計補正予算（案）の概要の所管事務調査を報告済みとし、令和3年度の行政視察について協議した。



▼9月14日（火）13時

道央廃棄物処理組合規約の変更（案）の概要を含む7件の所管事務調査を報告済みとした。また、JR長都駅前への交番設置を求め

ることについての意見書の提出を決定し、令和3年度の行政視察について協議した。

▼9月22日（水）13時

千歳市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定についてなど、第3回定例会付託議案2件を原案可決とし、令和3年度の行政視察について協議した。

▼10月14日（木）

決算特別委員会終了後

「千歳市こども発達相談室」及び「千歳市指定障害児相談支援事業所」への愛称の設定等を含む3件の所管事務調査を報告済みとし、9月14日の委員会で決定した、JR長都駅前への交番設置を求めることについての意見書文面を修正して提出することを決定した。また、令和3年度の行政視察

について協議した。



▼8月6日（金）13時

令和3年度農作物生育状況調査の所管事務調査を実施した。

▼9月14日（火）10時

令和3年度千歳市一般会計補正予算（案）の概要を含む16件の所管事務調査を報告済みとした。

▼9月22日（水）13時

千歳市地区計画区域内建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定についてなど、第3回定例会付託議案2件を原案可決とした。



▼8月23日（月）13時

議会改革（今後の方針）について協議した。

▼9月17日（金）13時

第3回定例会の議事運営についてを決定し、意見書の提出についておよび議会改革（今後の方針）について協議した。

▼9月29日（水）10時

第3回定例会2日目の議事運営についてを決定し、意見書の提出についておよび議会改革（今後の方針）について協議した。

▼10月18日（月）10時

第3回定例会最終日の議事運営についておよび意見書の提出についてを決定し、議会改革（今後の方針）、市民の声を聴く会、議員学習会、交流学習会等）について協議した。

### 第3回定例会 議決結果概要・議案の賛否

「○」＝賛成  
「×」＝反対

※議席番号「1」山崎昌則 議員は、議長のため、賛否は「-」としています。

件名・議案賛否・議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	委員会	議決結果	
	山崎昌則	渡部謙太郎	北原偉男	岩満順郎	丸岡伸幸	吉谷徹	落野章一	飯田盛好	大山益巳	山口康弘	松倉美加	北山敬太	松隈早織	相沢昂子	小林千代美	五十嵐桂一	佐々木雅宏	古川昌俊	坂野智	今野正恵	平川美由紀	仲山正人	宮原伸哉			
認定第1号 令和2年度千歳市一般会計歳入歳出決算の認定について	-	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	決算特別	認定
認定第2号 令和2年度千歳市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	-	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	決算特別	認定
認定第3号 令和2年度千歳市土地取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	決算特別	認定
認定第4号 令和2年度千歳市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	-	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	決案特別	認定
認定第5号 令和2年度千歳市霊園事業特別会計歳入歳出決算の認定について	-	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	決算特別	認定
認定第6号 令和2年度千歳市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	-	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	決算特別	認定
認定第7号 令和2年度千歳市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	-	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	決算特別	認定
認定第8号 令和2年度千歳市水道事業会計決算の認定について	-	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	決算特別	認定
認定第9号 令和2年度千歳市下水道事業会計決算の認定について	-	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	決算特別	認定
認定第10号 令和2年度千歳市病院事業会計決算の認定について	-	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	決算特別	認定
議案第1号 令和3年度千歳市一般会計補正予算について(第5回)	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特別	原案可決
議案第2号 令和3年度千歳市介護保険特別会計補正予算について(第2回)	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特別	原案可決
議案第3号 令和3年度千歳市病院事業会計補正予算について(第1回)	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特別	原案可決
議案第4号 千歳市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	厚生環境	原案可決
議案第5号 千歳市地区計画区域内建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	産業建設	原案可決
議案第6号 市道路線の認定について	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	産業建設	原案可決
議案第7号 道央廃棄物処理組合規約の一部変更について	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	厚生環境	原案可決
議案第8号 損害賠償請求事件の和解について	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	補正予算特別	原案可決
議案第9号 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	同意
議案第10号 令和3年度千歳市一般会計補正予算について(第6回)	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
意見案第1号 少子化対策を促進するための出産育児一時金増額を求める意見書	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
意見案第2号 JR長都駅前への交番の設置を求める意見書	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
意見案第3号 国土強靱化に資する道路ほか公共施設の整備等に関する意見書	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決

**問** 防災対策を決定する行政組織の多くは、男性が大多数を占め硬直化している。一方、高齢者や障がい者、乳幼児と関わり、地域で福祉を支えているのは女性で、防災・復興の主體的な担い手である女性の登用は、男

女性の視点を生かした  
防災対策



公明党議員団  
平川 美由紀 議員

性が見落としがちなニーズや必要な対策に対応できるようになる。女性の視点からの防災を地域に根付かせていくことは、女性のためだけではなく、子ども、高齢者、障がい者など全ての人に通じていくものと考えられる。①千歳市防災会議の現状と、女性委員の登用について見解を伺う。②自主防災組織の女性の参画状況について、どのような働きかけを行っているか伺う。③女性消防団など地域に根差した女性リーダーの育成に、内閣府男女共同参画局が作

成した実践的学習プログラムを活用することについて伺う。  
**答** 市長 ①千歳市防災会議の委員37名中、女性委員は3名、約8%であるが、委員のうち、自衛隊や警察、防災関係機関など組織の長が32名おり、この委員は市で性別を選択することはできないため、これを除く自主防災組織を構成する方や学識経験を有する方では、今年度から新たに女性消防団員1名が就任したことから、5名中2名、40%が女性となっている。防災会議

は、防災施策に関する重要事項を審議するほか、地域防災計画の策定などに関わる重要な意思決定機関であり、女性や高齢者、障がい者などの多様な視点を反映させることは大変重要であると考えている。今後も引き続き、女性委員の登用に努めていく。②市は、各区の自主防災組織の現状を把握し、課題やニーズに応じた防災施策を進めるため、防災資機材の保管状況の確認を兼ねて各地区防災担当者との面談を行っており、女性参画に関する助言等に

その他の質問  
・女性の活躍推進

についても行っていく。③内閣府男女共同参画局が作成した、災害対応力を強化する女性の視点実践的学習プログラムは、平時の備え、初動段階、避難生活、復旧・復興の各段階において、男女共同参画の視点から取り組むべきポイントを事例とともに示したものであり、研修やイベントなどで活用できることから、今後は、女性消防団の研修や出前講座等の機会に活用していく。

# 市政 についての質問 に

今定例会では、9月30日、10月1日、4日、5日の4日間、各党派等からの一般質問が行われました。

これらの質問の中から、主なものを掲載します。

- ☆公明党議員団  
平川 美由紀 議員  
今野 正恵 議員
- ☆ちとせの未来を創る会  
北山 敬太 議員  
松隈 早織 議員
- ☆日本共産党  
吉谷 徹 議員
- ☆日本維新の会・新党大地  
丸岡 伸幸 議員
- ☆無所属  
落野 章一 議員
- ☆自民党議員会  
五十嵐 桂一 議員  
岩満 順郎 議員  
大山 益巳 議員  
北原 偉男 議員  
渡部 謙太郎 議員  
佐々木 雅宏 議員



← 一般質問の様子は、市HPからご覧いただけます。



公明党議員団  
今野 正恵 議員

### 自宅療養者への関わり

**問** 新型コロナウイルス感染症の、第5波の爆発的な拡大で自宅療養者は増え続け、保健所の業務が逼迫し、生活支援が追い付いていない自治体もあるとの報道がある。これから冬にかけ第6波への懸念がある中、ワクチン接種希

望者全員が接種し終わると、感染者が増えたとしても軽症者や無症状者が増える予想され、自宅療養者が増える可能性もあるので、その方々へ手厚い支援ができる体制を整えておくことも大切だと考えるが、所見を伺う。

**答** 市長 5月と8月に患者が急増し、保健所による新規感染者の疫学調査と、自宅療養者に対する健康観察への対応に人員を必要とした際、保健所からの要請を受けて、人員の協力体制を構築し、保健所に市職員の派遣を行ってきた。今後も保健所と連携し、

引き続き、適切な支援を行っていく。

### ヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチン

**問** 子宮頸がんの原因であるHPVの感染を防ぐHPVワクチンは、接種後に多様な症状が生じたとする報告により、国は積極的勧奨を差し控えるとし、対象者への通知をやめていたが、昨年10月と今年1月の二度、市町村に、HPVワクチン定期接種対象者へ情報提供の徹底を求める通知を出した。今後、国が積極的勧奨を再開する判断を

した際には、十分な周知を受けないまま接種機会を逃した世代にも、定期接種と同等の接種機会を設けるよう強く要望するが、先進自治体のように、HPVワクチン定期接種対象年齢を過ぎた市民に対し接種費用負担を補助することについて、所見を伺う。

**答** 市長 本ワクチンについて、積極的勧奨を差し控えている間は、市のホームページや保健福祉サービス総合ガイドブックにワクチンの有効性などについて掲載し、周知を図っている。国は、ワクチン接種の積極的勧奨の再

開については、新型コロナウイルスの状況がある程度落ち着いたら、関係の審議会で評価・審議することとしており、定期接種の期間が過ぎてしまった方への対応は、まず、国の動向や考え方を注視しながら、当市における接種費用の補助の必要性について検討していく。

### その他の質問

- ・小中学校における（新型コロナウイルス）検査体制
- ・通学路の安全対策
- ・小中学校の非常階段



ちとせの未来を創る会  
北山 敬太 議員

### デジタル防災無線の運用

**問** 行方不明者の捜索など、どのような条件が揃えば防災無線運用の対象となり、行政のどこの部署に連絡をすれば最短で受理されるのかがよく理解できない。各種のケースにおいて個別具体例を示したマニュアルを、千歳市町内会

連合会などを通じて広く町内会などの声も聴いたうえで策定し、しっかりと市民周知されることを強く要望するが、見解を伺う。

**答** 市長 防災行政無線は、千歳市防災行政無線運用管理規程により運用しており、災害時に事態の緊急性を伝え、確実に放送に対し注意を向けってもらう必要があるため、用途を限定して使用する必要がある。使用に当たっては、個別に事案の状況が異なるため、マニュアルに基づく一律の運用には適さないと考えるが、緊急時には放送が行える

ことを知ってもらえるよう、過去の放送における個別具体例をホームページに掲載するなど、運用事例の市民周知に努めていく。

### イベント等の積極的な情報提供

**問** 市や外郭団体が主催するイベント等について、いつ、どこで、どんな行事があるかが一目瞭然となるよう、また、団体や個人の活動内容や費用負担などの明細をホームページに掲載することはできないか。さらに、市民からの問い合わせやリクエストにも、一

括して応答ができる一元的な仕掛けを併せて作ることはできないか伺う。

**答** 市長 昨年12月、見やすさと使いやすさを向上させ、発信力の強化を図る目的でホームページをリニューアルし、トップページも大幅に見直して、検索しやすく、シンプルなデザインを採用した。また、市が主催または共催するイベント案内の充実や、イベント等をカレンダー型式に表示したイベントカレンダーを新設し、日付での検索をわかりやすくした。さらに、本年3月には市公式ツイッター

### その他の質問

- ・高齢者向け優良賃貸住宅制度
- ・世代間交流事業の推進
- ・チャレンジできる環境づくり

**問** 次について伺う。①日米共同訓練で訓練中の自衛隊員、米軍人のPCR検査やマスク着用等の感染防止対策。②これまでも自動車接触事故などの発生を確認し、今回も不安視する。事件事故などの発生状況。③米軍人の宿泊と



日本共産党  
吉谷 徹 議員

コロナ禍における日米共同訓練の在り方

**答** 市長 ①訓練に参加した米軍人はワクチン接種済みであり、来道する直前にはPCR検査で陰性を確認している。滞在中は、マスクの着用やソーシャルディスタンスの確保など適切な衛生管理のほか、不要不急の外出自粛などの対策を講じ、訓練期間中に感染者が出た場合に備えて米空軍医療班が同行し、感染の疑いがある者は千歳基地内に隔離し、陽性者が確認された場合は、米軍の施設へ搬送するなどの体制を整えていたと聞いている。また、自衛隊は

**問** 民間であれば支援元との関係性や時期に応じた物品供給の面で限界が出る。災害用応急物品等の寄付など、行政

低所得者への物的支援

**答** 市長 市内4か所のこども食堂に対しては、企業や団体、個人からの食料や寄付金の申し出をつなぐなどの支援を行っているほか、市を通じて毎月10キロのお米や不定期で季節の果物や野菜、お菓子などが寄付されている。市が行っている生活困窮者への支援は、収入要件や資産要件が

あるが、住宅を喪失している方、喪失するおそれのある方を対象とした、住宅費の一部を支給する住居確保給付金事業や、特例貸し付けを利用できない世帯に対し、新型コロナウイルスウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給して就労による自立を支援している。また、自立が困難な場合は、円滑に生活保護の受給へつなげるなど、それぞれの立場で役割をもって支援しており、今後、セーフティネットとなる各種取り組みを周知しながら支援を行っていく。

学習用タブレットの活用



ちとせの未来を創る会  
松隈 早織 議員

**問** 子どもの力を最大限に引き出す学びを実現しようとするGIGAスクール構想では、一人一台の端末の整備以上に、その端末の活用が重要だ。①夏季休暇中はどういうに活用したのか。②現在は、家庭学習の活用など自宅への

持ち帰りは行っているか。③子どもたちが格差なくICTを活用できるよう、通信環境のない家庭へのWi-Fi貸し出しを行っているか、伺う。  
**答** 教育長 ①今年度の夏季休業中には、臨時休業等の緊急時におけるICT機器の活用方法を検証するため、一部の小中学校で同時双方向の授業やオンラインを活用した学習課題の配信等を実施した。②緊急時の情報端末貸与に関する要綱を定め、学年・学級閉鎖などの緊急時に、児童生徒の個々の学びを保障するための持ち帰りを実施して

いるが、日常的な学習者用コンピュータの持ち帰りは行っていないため、課題を整理しながら準備を進めていく。③学年・学級閉鎖などの緊急時に学習者用コンピュータを持ち帰らせる場合は、希望する家庭へのWi-Fiルーターの貸し出しを実施している。

電子図書館サービスの導入

**問** コロナ感染症の影響により、公共図書館の電子図書館導入が急速に拡大し、今年度中には全国で269件、20%弱が導入する。学校図書

館でも、学校の図書カードで公共図書館の電子書籍を利用するなどの工夫により、電子図書館化が急速に広がっているが、市立図書館、市内小中学校図書館への電子図書館導入について伺う。  
**答** 教育長 電子図書館は、デジタルデータで作成した電子書籍を、インターネットを通じて貸し出すものであり、通信環境が整っていれば、いつでも市民が利用が可能になることや、児童生徒も学習者用コンピュータなどを利用することで、読書活動の推進にもつながることが想定される。一方で、電子図書館用の電子書籍は、出版社やタイトルの限定され、紙媒体の書籍より高価であり、利用期間や閲覧回数に制限があるなどの利用条件があるほか、インターネット環境が必須であるため、パソコンやスマートフォン、タブレットなどの電子端末機器を持っていないと利用できないなどの課題もある。今後、他自治体の状況などを参考に、学校における活用も併せてよく研究していく。

その他の質問  
埋蔵文化財センターのデジタル化  
ほか



日本維新の会・新党大地  
丸岡 伸幸 議員

### コロナ禍における市職員の会食等

**問** 北海道は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、引き続き、会食等の飲食は4人以内にするように呼びかけているが、市は職員に対し、飲食は何人以内にするようにと呼びかけているのか。また、今後も市民等に自粛を

お願いしている以上、北海道が呼びかけている会食等のルールに職員が違反した場合、どう指導等を行うのか伺う。

**答** 市長 緊急事態宣言が解除された日以降は、北海道の要請を踏まえ、4人以下、短時間とし、大声を出さず、会話の際はマスクを着用することなどを市の対策本部会議において決定し、職員に通知した。今後も北海道の要請に基づき、適切に感染防止対策を講じていく。また、職員に対しては、日頃から、法令を遵守し、市民の模範となるべき行動をとることを求めている。



無所属  
落野 章一 議員

### 新型コロナウイルスワクチン接種予約の申し込み

**問** 市のワクチン接種の申し込み方法は、専用サイトか電話だった。他の方法に、窓口での申し込みや返信葉書があるが、窓口では夜中から長蛇の列ができそうだし、抽選や葉書では、接種の場所や日時の指定が煩雑になり過ぎる。

市の電話予約は4月26日からだったが、つながらないことで保健センターに70人が集まった。市は65歳以上の高齢者を六つに分けて受け付けることにした。それでも1回の申し込みが3千から5千人だ。1日中かけてもつながらないとかなり消耗する。一つの年齢層の申し込み期間が2週間あったわけで、市民も余裕をもってのんびり構える必要があったようだ。インターネットによる申し込みは効率的だが、後期高齢者では自分でできる人は非常に少なかったと思う。以上の諸点につき、当

初の予約しにくい状況をどう改善していったのか伺う。

**答** 市長 85歳以上の電話予約を開始した当初は、コールセンターの電話回線数を10回線に対応し、2日間程度つながりにくい状況であった。75歳以上の予約開始時に13回線、72歳以上の予約開始時は23回線に増やし、つながりにくい状況が半日程度になるなど対策を講じた。また、当初の電話がつながりにくい状況で、インターネット環境に慣れない高齢者を対象に、ネット予約の支援サポートを千歳市社会福祉協議会と連携して

### 給食費無償化

**問** 根室市では、ふるさと納税を活用して、小中学校の給食費無償化を今年の4月から実施しており、現在、給食費の無償化は、大阪市をはじめ

り、コロナ禍における飲食のルールについても率先して守るべき立場にある。公務の内を外を問わず、非違行為に対しては、指導等により適切に対処するが、市民の信頼を損ねる行為を厳に慎み、職員として自覚を持った行動を取ることを、引き続き、求めている。

実施したほか、視覚や聴覚に障がいがある方に対し、接種券を送付する封筒に点字を貼り付け、同封の案内文を音声読上に対応した形式とし、フアックスでの予約を受け付けするなど環境づくりに努めた。

### 高齢者へのワクチン接種の完了

**問** 市の7月30日時点での65歳以上の1回目接種完了者が87%、2回目完了者は74%となっている。ワクチン接種希望の高齢者に行き渡ったようだ。これに関する所見を伺う。

**答** 市長 個別接種体制は、

当初の6医療機関から21医療機関まで拡大し、集団接種の体制は、イオン千歳店および千歳タウンプラザに会場を設置したほか、新千歳空港国際線ターミナルにも大規模接種会場を設置するなど、千歳医師会の協力のもと、接種枠を拡大してきた経過があり、国の動向や市民のニーズなどにスピード感をもって対応した結果、速報値では、7月末時点で道内主要都市の中で高い接種率であるなど、ワクチンを希望する高齢者の接種を円滑に完了できたと認識している。

全国76市町村で実施されている。市でも、ふるさと納税を活用し、コロナ終息時までの一時的な措置として、学年の限定や、小学校だけ、中学校だけとするなどして給食費の無償化ができないか伺う。

**答** 教育長 保護者が負担している給食費は、給食に使用する食材の実費であり、基本的には受益者負担と考えているが、生活保護を受給している家庭には教育扶助費として、経済的に困窮していると認められる家庭には就学援助制度として、学校給食費を全額支給している。また、新型コロナウイルス感染症による経済的影響があった世帯などには、就学援助制度の相談を随時受け付けており、支給対象世帯には給食費相当の支援も行っていることから、新型コロナウイルス感染症の影響等で家計が急変した保護者を含め、生活に困窮している世帯には必要な支援を行っていると考えており、一時的や対象者を限定しての学校給食費無償化は考えていない。

### その他の質問 ・新型コロナウイルスの接種 ・市職員の人事



**問** 令和2年第1回定例会の予算特別委員会で、マイナンバーカード普及推進について行政の対応を提案も含めて質問し、カードの普及率が全国的に上位にあるとの答弁をいただいたが、普及率全国一位を目指してカード普及推進

マイナンバーカードの推進



自民党議員会  
岩満 順郎 議員

の質問をしているのではなく、市民が政府の示す施策に対応し、市民生活が向上することを目的としていることから、今回もマイナンバーカードの普及推進について何う。①商業施設などに出張してカード申請を受けるなどの施策は実施しているのか。実施していたならば、その事業内容と成果。②マイナンバーカード取得の広報が貼り付けてある専用の車両を利用して、職場訪問申請はもとより、高齢者や体が不自由な方への訪問申請サービスを実施してカード取得の向上を行っている自

治体もある。市もこのようなサービスを検討してはと思うがその所見。③証明書などの交付を受けるためには手数料300円が必要であるが、手数料を半額にする事業を実施している自治体もある。市も市民の負担軽減を図るサービスを検討してはどうかと考えるがその所見。

**答** 市長 ①出張申請は、市民が日常利用する商業施設や勤務先の企業等に職員が出向いて申請を受け付ける方式であり、市役所に来庁することなく申請が可能となる。本年度は、新型コロナウィルス感

染拡大防止の観点から実施を見合わせているが、昨年度実施した、商業施設における4日間の出張申請では598人、企業への出張申請では32人の申請を受け付けており、一定の成果があったものと認識していることから、今後の感染状況を踏まえ、出張申請の再開を検討している。②申請機会の拡大を図るため、商業施設や企業等に加え、町内会や市民活動団体等を対象とした出張申請も取り進むことから、現在、高齢者など個人宅への訪問は考えていない。③マイナンバーカードにより

その他の質問  
・消防行政

コンビニで証明書等を交付するサービスには、システム運用の費用や、一通あたりの交付手数料などのランニングに係る経費が毎年生じている。手数料を引き下げることが、カードを保有するメリットが実感でき、かつカードの普及にもつながる取り組みであると理解しているが、受益者負担のあり方や引き下げに伴い市の歳入にも影響が伴うことなどから、現状においては考えていない。

**問** 2市4町による、一部事務組合道央廃棄物処理組合によるごみ焼却施設の建設が進行中だが、スケールメリットを市民にどう還元できるか問われていると考える。リットル当たり2円の有料ごみ袋が適正価格なのか。同じく降雪

ごみ処理



自民党議員会  
五十嵐 桂一 議員

地域の青森市ではリッター当たり0.72円、秋田県由利本荘市は0.8円。今回の広域行政により値下げに踏み込むことは出来ないのか何う。

**答** 市長 ごみ処理手数料は、千歳市廃棄物減量等推進審議会の答申や市民説明会、議会の審議を経て、ごみ処理原価の約3分の1を市民の受益者負担額としており、燃やせるごみ、燃やせないごみは1リットル当たり2円、プラスチック製容器包装は1リットル当たり1円として5年ごとに検証を行い、これまで手数料は変更していない。手数料

料の単価設定は、ごみ排出量が抑制されていることやリサイクル率が向上していることのほか、市民まちづくりアンケートで、ごみ処理に関する満足度は第2位と高い満足度を得ており適正と考えているが、手数料の次期見直しは令和7年度であり、令和6年度に稼働する新焼却施設の実績を踏まえ検証を行っていく。

**外国人が千歳市で就労しやすい環境整備**

**問** 現状では新型コロナの影響が大きくても、今まで人手不足に苦しんできた業界は

相変わらず人手不足と聞いている。Aが声高に叫ばれようが、人が現場で生産的な活動を行うことが重要だ。市内企業では今春に、ベトナム・ネパール・バンングラデシユから13名の外国人留学生の新卒採用があった。彼らへの就労および生活環境整備についてどう捉えているのか何う。

**答** 市長 市は、移住・定住の促進に日本人、外国人の区別なく取り組んでおり、庁内に設置した移住相談ワンストップ窓口で、移住・相談対応を行っている。面談の際には、気候や人口など、まちの特徴

のほか、子育て・教育・医療サービスの状況や、買い物、冬の生活等の居住環境などを丁寧に説明し、千歳の優位性や魅力をアピールし、就労に関して、ハローワークの求人情報や市が運営する情報発信サイト「ちとせの仕事」を紹介するなど、市内企業への就労支援を行い、住まいに関しては、市内の不動産事業者や市が分譲する住宅地などの情報提供を行うなど、関心に応じた各種相談にきめ細かに対応しており、引き続き、移住を希望する方々のニーズに対応していく。



自民党議員会  
大山 益巳 議員

**街路樹の維持管理、道路の雑草対策**

**問** きれいな街並みの整備や交通障害の解消、防災対策などは、予算を増やして対応する必要があるのではないかと。次について伺う。①街路樹の伐採後の抜根と植樹の計画。②樹種による剪定基準の見直し。③道路の雑草処理状況。

④雑草を抑制する工法などの研究結果。

**答** 市長 ①根を残して伐採した樹木の抜根と植え替えは、街路樹の設置目的を踏まえつつ、道路整備時と現在では道路交通状況や沿道環境の変化、地域によってさまざまな意見、要望があることから、総合的に検討していく。②道路環境の変化に応じた維持管理のため、3年に1回の高木の剪定や伐採を進めながら街路樹の管理方法を検証し、剪定などの基準を検討する。③植樹ますなどは、年2回を基本に草刈りを行い、車両や歩

行者の通行に支障がある場合は、都度、除草を行っている。

④高温のお湯の散布で根を枯らす温水除草システムが環境にやさしく、容易に舗装と縁石の間の除草が出来ることから、令和3年度に一部の路線で試験的に実施した。今後は、本格的な導入に向けて検討を進め、安全で快適な道路環境の確保に努めていく。

**公園の樹木の維持管理**

**問** 道路や公園の樹木の維持管理について、考えを伺う。  
**答** 市長 公園の樹木は、で

きるだけ自然の樹形のまま保全することを基本として、指定管理者の週1回以上の巡回や地域の通報などで状況を把握し、枯損木や、電線や隣接する家屋等に支障となる樹木の剪定や伐採などを行っているが、繁茂した樹木の剪定や枯損木の伐採、落ち葉対応など多くの要望が寄せられている。これに対応する費用は指定管理料に含まれているが、高所作業車が必要とする場合や樹木の本数が多い場合などは、年度内に全て対応することが難しいため、令和4年度を始期とする次期指定管理業

務で樹木の維持管理費を増額し、その中で剪定や伐採などに対応していく。道路や公園の樹木には、大気の浄化作用や木陰の提供のほか、四季の移り変わりを感ぜてもらうなど、潤いのある環境を提供するさまざまな効果がある一方で、その成長等に応じた適切な管理が必要であるため、計画的な剪定や伐採、除草を行い、パトロールや市民からの情報提供により状況を把握し、緊急的な状況に対しても適切に対応するなど、市民が誇りと愛着の持てる魅力あるまちづくりに努めていく。



自民党議員会  
北原 偉男 議員

**新千歳空港24時間運用に係る防音工事**

**問** 新千歳空港24時間運用に係る防音工事について伺う。①令和3年度までの進捗状況。②高齢者優先枠の進捗状況。③防音工事のキャンセル状況。④令和2年度以降の進捗を早める施策。

**答** 市長 ①住宅防音工事

は、平成28年度から令和2年度までに一般住宅と集合住宅合計で482件、674世帯の工事を実施し、令和3年度予定の126件、180世帯を合わせると、工事を希望した全世帯の33・7%を終える見込みである。②令和元年度と2年度に一般住宅85件、94世帯から申し込みがあり、令和2年度の工事実績は8件、9世帯、令和3年度は10件、10世帯を予定しており、希望した世帯の20・2%を終える見込みである。③令和2年度の工事のうち、キャンセルで令和3年度に繰り越した工事

数は、一般住宅と集合住宅合計で29件、34世帯である。④工事は、1年目に現地調査と工事時期や内容の確定を行い、2年目に施工している。現地調査時のキャンセルには、次の順の方へ声かけをし、施工時のキャンセルは、調査済みの次の順の方に声かけをして実施するなど、事業の促進に努めている。

**電子行政サービスの取り組み**

**問** 電子行政サービスについて伺う。①デジタル機器講習会の実施状況。②行政のオン

ライン化の取り組み状況と今後の展望。③市民生活に役立つシステムなどの普及要領。  
**答** 市長 ①公民館教室のパソコン教室入門とパソコン教室応用は、合わせて21名の受講者があり、今年度は入門3回・応用2回の教室を開催している。国の直接補助事業であるスマートフォン講習会は、市内で1事業所が実施し、これまでに13回、15名の方が受講された。②平成19年1月から、北海道電子自治体共同運営協議会の共同システムを活用した行政サービスのオンライン化に取り組み、28の手

続きでマイナンバーカードを用いたオンライン申請が可能となったほか、マイナンバーカードでの本人確認が不要な手続きも窓口に来ることなく行えるよう、市民の利便性向上に努めている。今後は、介護認定関連の5つの手続きのオンライン化を進めていく。③市は、広報ちとせ等のQRコード掲載や、公式SNSのプッシュ型配信、ウェブ版広報ちとせの発行に加え、LINEの拡張機能を活用してセグメント配信を行うなど、デジタル機器を活用した取り組みの充実を図っている。



自民党議員会  
渡部 謙太郎 議員

空港開港100年事業

**問** 5年後の空港開港100年に向けて、今後、記念事業の動きが本格化するものと思う。現在、名水ふれあい公園内に展示されている「北海」第一号原寸大模型を、本庁舎の市民ホールに移設すること  
で展示効果がより発揮される

のではと考える。同模型の展示場所の変更と移設作業、もしくは新たな模型の設置作業を、市民協働によって行うこととの検討は可能か伺う。  
**答** 市長 「北海」第一号原寸大模型を、市民協働により市民ホールへ移設、展示することについては、模型飛行機の構造上の問題や、展示スペースおよび市民ホールの動線の確保など、整理すべき課題があるが、今後の展示や活用について、早期に方向性を示すことができるよう、検討を進めていく。

新学校給食センター整備の進捗状況

**問** 現状の設備では、給食の献立に制約が生じており、食物アレルギー除去食の対応ができない課題があることを大変危惧する。①基本構想は策定済みだが、現在の整備検討の進捗状況について。②昨今の物価上昇推移のなか、概算事業費はどのような想定か。③現時点で補助金の活用は見込めるのか。④PFI方式の検討状況について、伺う。  
**答** 教育長 ①現在、施設の規模や整備する諸室の面積の

精査など、縮減が可能か検討している。現在の給食センターの課題の改善には、早期に事業の着手時期を決定する必要があるが、庁内の検討会議を継続して開催するなど、市長部局と協議していく。②基本構想に示す事業費は、他の自治体の給食センター整備実績や建築費の動向等を参考に試算を行っている。建築費は上昇傾向にあると認識しているが、増加要素を含め事業費の縮減が可能か精査を行っている。③文部科学省以外の補助金の活用を調査したが、現状は難しい。調理機器の更新な

どは国の交付金を活用しており、その活用を市長部局と協議するなど、市の財政負担の軽減について検討する。④基本構想では、PFI方式を基本に進めることを示した。このメリットは、財政負担の平準化が図られ、施設の設計、建設、維持管理、運営を一括で発注することで民間事業者のノウハウを活用し、市の公設方式での整備と比較して、一定程度、事業費の縮減が期待できると考えており、整備手法および着手時期の決定に向けて、引き続き、さまざまな面から検証していく。



自民党議員会  
佐々木 雅宏 議員

水道料金引き上げ

**問** 令和4年度に、水道料金15%の引き上げ改定を行うとしているが、新型コロナウイルス感染症の拡大により市内経済が低迷し、飲食店や宿泊業などに大きな影響を及ぼしている。これら事業者への加重負担や市民負担を考慮する

と、予定している料金引き上げは行うべきではないと考えるが、所見を伺う。  
**答** 市長 令和4年度に、水道料金15%の引き上げを予定していたが、千歳市公営企業経営審議会から、より一層の経費節減や収益確保等の企業努力を行い、可能な限り改定率の抑制に努めることと答申を受けた。市は、この答申内容や新型コロナウイルス感染症の拡大による市民負担などを踏まえ、改定時期と改定率の見直しを行い、水道供給の安定的な継続や持続可能な事業運営を行うため、料金改定

は必要であるが、新型コロナウイルス感染症の拡大による市民生活や地域経済の影響への配慮と、これまでの経営改善の状況や今後の収支見通しを踏まえ、実施時期は2年延期して令和6年度とし、改定率を9%に圧縮して引き上げを行いたいと考えている。  
**問** 国指定史跡キウス周堤墓群を構成資産の1つとする、北海道・北東北の縄文遺跡群が世界遺産一覧表に記載されること決定した。キウス

キウス周堤墓群の保存

ス周堤墓群を後世に残していくために、史跡の保護・保存を図りながら世界遺産にふさわしい受け入れ環境の整備が早急に必要と考えるが、整備に向けた取り組みを伺う。  
**答** 教育長 キウス周堤墓群の本質的価値を確実に保存するとともに、史跡の価値や魅力を的確に伝える整備の方向性を示した。史跡キウス周堤墓群保存活用計画を昨年8月に策定した。現在、この保存活用計画に基づく史跡キウス周堤墓群整備基本計画を策定中であり、学識経験者で構成する史跡キウス周堤墓群整備

基本計画検討委員会の検討内容を受け、ガイダンス施設を建設し、展示室やトイレ、休憩スペースなどの設置のほか、史跡の価値に影響を与えない工法等を用いた園路や見学スポットの配置、駐車場の整備などを検討しており、文化庁による計画案の内容確認を経て、年内に計画を策定したい。計画策定後は、事業化に向けて市長部局と協議を進めながら、引き続き、キウス周堤墓群の価値と魅力を伝えることができるよう、世界文化遺産にふさわしい史跡整備の取り組みを進めていく。

# 決算特別委員会

## 質疑

### 質疑委員

令和2年度一般会計、

6 特別会計決算および  
3 事業会計決算を審査  
するため、議長と監査  
委員を除く21人の委員  
で構成する「決算特別  
委員会」を設置しまし  
た。

この特別委員会では、  
10月8日から10月14日  
の期間に付託案件に対  
する質疑を行いました。  
審査の結果は、第3  
回定例会の最終日に報  
告され、全て認定とな  
りました。

ここでは、11人の委  
員が行った質疑の一部  
を掲載します。

#### ☆自民党議員会

- ・ 飯田 盛好 委員
- ・ 山口 康弘 委員
- ・ 渡部謙太郎 委員
- ・ 岩満 順郎 委員
- ・ 大山 益巳 委員
- ・ 佐々木雅宏 委員

#### ☆公明党議員団

- ・ 仲山 正人 委員
- ・ 宮原 伸哉 委員

#### ☆ちとせの未来を創る会

- ・ 相沢 晶子 委員
- ・ 松隈 早織 委員
- ☆日本共産党
- ・ 吉谷 徹 委員

質疑の様子は、  
市HPからご覧  
いただけます。



自民党議員会  
飯田 盛好  
委員

#### 公園緑地費

**問** ①施設管理業務委託料には、公  
園の維持管理業務に対する公園内施  
設の維持管理は含まれているのか何  
う。②行政として現状を確認してい  
るか何う。③つばさ公園管理棟は老朽  
化で多少の傾きがあり、修理や補修が  
必要と考えるが、今後について何う。

**答** 建設部長 ①公園施設の維持管  
理は、都市公園法に規定されているプ  
ランコなどの遊戯施設、ベンチなどの  
休養施設、管理棟などの管理施設など  
全てを対象としており、約6500基  
ある。平成18年度より指定管理者制度  
を導入し、1件50万円以上の修繕は市  
が、50万円未満は市の承認を受け、指  
定管理委託料の範囲で実施している。  
②国の指針に基づき、年1回の専門技  
術者による定期点検や、指定管理者に  
よる週1回以上の日常点検結果報告  
のほか、町内会や市民からの情報等に  
より、市と指定管理者の担当者が現地  
を確認し施設の状態把握に努めてい  
る。③つばさ公園の管理棟は、木造平  
屋建ての簡易な構造であり、有料パー  
クゴルフ場の受付業務を行うため平  
成13年度に設置したが、老朽化による  
建物の傾きを確認している。今後、専  
門業者による詳細な調査を行い、その  
結果に基づき対応を検討していく。



自民党議員会  
山口 康弘  
委員

ちとせ市民応援商品券発行事業費及びちと  
せスーパープレミアム付商品券発行事業費

**問** 次について何う。①高額な委託  
料の内容と市内業者への発注か否か。  
②各事業の検証結果。③いち早い救済  
が必要な商店街での利用率が3%台  
と低い、その所見。④本事業の課題。  
⑤市内経済の状況は未だ厳しい。カン  
フル剤として同様の事業を行う考え。

**答** 産業振興部長 ①住民基本台帳  
から対象者の抽出、引換券の作成・印  
刷などの業務を一括して委託した。委  
託業者は市外業者である。②総額約  
16億円の商品券が市内で消費され、経  
済循環の促進と消費喚起の下支え効  
果があった。③商店街店舗は参加事業  
者の1割程度であり、大型店舗とは売  
場面積や取扱商品数などが違うため、  
利用率は低くないと考えるが、今後予  
定している、ちとせスーパープレミア  
ム付商品券2021で中小店舗限定  
の商品券を導入し、利用率の向上に努  
める。④消費回復などに加え、感染症  
対策も重要な課題であったため、参加  
事業者者に北海道スタイルへの協力  
を依頼した。特に、ちとせスーパープ  
レミアム付商品券では、苗字の頭文字  
で商品券の購入日を分け、窓口の混雑  
回避対策も講じた。⑤感染状況や地域  
の経済状況、国や北海道の動向を注視  
し、適宜、必要な対策を検討していく。



自民党議員会  
渡部 謙太郎  
委員

## 基金運用利子の状況

**問** 運用利子について、前期比で約1千2百万円以上増加している。①運用内容を伺う。②令和元年の決算特別委員会で、運用方法はラダー型・ポートフォリオを組むとの回答があったが、決算時点で構築されているか伺う。③各種運用リスクに対する認識を伺う。

**答** 総務部長 ①令和3年3月末時点で、国債が1銘柄で3億円、地方債が13銘柄で約15億8700万円、電力債が6銘柄で14億3千万円、合計20銘柄で約33億1700万円が運用で得られた。また、これら債券の償還年数は、3年から30年、令和3年3月末時点における残存年数は1年から28年となっている。②債券運用を開始して2年しかたつておらず、購入した債券は銘柄や金額が限られているため、厳密なラダー型・ポートフォリオの構築は一部の基金のみである。③金融商品としての性質上、信用リスクをゼロにすることはできないが、千歳市債券運用指針で、購入する債券は元本の償還および利息の支払いが確実と見込まれる国債、地方債、政府保証債および適格等級、いわゆるトリプル・ピー以上の格付けの債券に限るとし、安全性が高い発行体の債券を購入することによりリスクを低減している。



自民党議員会  
岩満 順郎  
委員

## 高齢者運転免許証自主返納サポート制度事業費

**問** 車がないと不便な生活をしている地域の高齢者で、免許の返納に踏み切れない方もいると思う。以前の議会で、バス利用券の発行のほかにタクシー券の発行はできないかと質問があり、令和3年度の事業を進めて行く中で効果を検証し、検討していくとの答弁だったが、現時点における効果検証の結果とその内容を伺う。バスの利用券かタクシー利用券のどちらでも選択できる事業内容にしていたらどうかと考えるが所見を伺う。

**答** 市民環境部長 本事業は、現在、路線バスの利用のみとなっているが、千歳警察署からは、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度も、昨年度と同様、運転免許証の返納者数自体が少ないと聞いており、本年4月から9月までの上半期で、運転免許証を自主返納された75歳以上の方は66人である。このうち、バス利用券の交付を受けた方は47人で、交付率は71.2%と上昇傾向にあるものの、先の議会等でも質問があったが、路線バスの利用しにくい地域に居住している方などからは、タクシーへの利用拡大を求める声も聞いていることから、これら二ーズを踏まえ、現在、本事業の見直しを検討している。



自民党議員会  
大山 益巳  
委員

## 財産売却収入

**問** 土地の価格は需要と供給のバランスで決定されるが、現在の供給不足の状況で、市有地の売却価格の上昇が市内全体の土地価格上昇の呼び水になっていないかと懸念していることから伺う。①富丘団地跡地が高値になった理由。②地価の上昇傾向の現状。

**答** 総務部長 ①入札による競合も一因だが、市街地にあり、市民の利便性が非常に高いことも要因と考えている。③旧大和団地跡地は、一部が土砂災害警戒区域に指定され、これに伴う立地適正化計画策定のため売り払い手続きを見送っているが、計画策定後には、改めて売却を検討する。他の普通財産は、将来の利用計画を精査し判断するため具体的箇所は示せないが、利用計画のない土地は、積極的に売り払いを行っていく。

**企画部長** ②市の地価上昇は、札幌市や周辺の住宅需要が反映されたもので、国や北海道が公表する地価公示価格等でも上昇傾向にあり、市内の宅地不足もあることから、未利用市有地の売り払い等で住宅市場の量的充実を図った。地価は需要と供給の市場原理に基づき変動するため、市の魅力や価値が高まっているものと考えている。



自民党議員会  
佐々木 雅宏  
委員

## 新しい生活様式に対応した観光創出事業費

**問** 新しい生活様式に対応した観光創出事業費について、新型コロナウイルスにより大きな痛手を受けている観光関連事業者への支援だが、この事業の概要とその成果について所見を伺う。

**答** 観光スポーツ部長 本事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動自粛要請等により、観光客やビジネス客、ホテルや旅館等の宿泊客が著しく減少したことを背景とし、新しい生活様式の定着と新北海道スタイルの実践を踏まえ、観光事業者による新たな観光コンテンツの創出と販売促進等を支援することを目的として、千歳の観光を考える会と支笏湖温泉旅館組合を補助対象事業者として実施した。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、コロナの感染対策に関する社会情勢等も変化する難しい状況の中で、新しい生活様式に対応した観光コンテンツの創出や販売促進の取り組みは、千歳の魅力を発信するための貴重な取り組みになるものと考えている。

本事業で得られた商品造成やPR手法などは、今後のアフターコロナを見据えた展開においても、市内観光事業者および関係機関と連携して活用していく。



公明党議員団  
仲山 正人  
委員

### 塵芥収集運搬業務経費

**問** 市民生活で排出される塵芥収集運搬について、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応で苦慮したと推察する。他自治体では収集に支障が生じたことも報じられたが、市の委託事業者との感染対策の協議内容やクラスタ発生時等の対応について伺う。

**答** 市民環境部長 国からは、廃棄物に関する新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインや廃棄物処理における新型コロナウイルス感染症対策に関するQ&A、新型コロナウイルスに係る廃棄物対策のチラシ、ポスターなどが発出されており、委託業者に情報提供するとともに、感染性廃棄物の取り扱いや、マスク・手袋の着用、塵芥収集車内の十分な換気など、感染予防対策の徹底について注意喚起を行った。また、塵芥収集運搬業務委託契約書に、業務従事者の安全と健康に関して十分な対策を行い、疾病等の理由により、業務遂行に支障がある場合は交代要員を確保し、災害など非常事態で委託業務の履行が困難となった場合は、他の委託業者がその業務を補完、応援して収集運搬業務を継続するとしていることから、委託業者にクラスタが発生した場合は、他の委託業者が収集運搬業務を継続する。



公明党議員団  
宮原 伸哉  
委員

### 小学校ICT機器等整備事業費

**問** 国のGIGAスクール構想もあり、令和2年度で端末は児童3人に1台の拡充が行われ、全小学校の校内通信の整備も完了した。そのさなかにコロナ禍が訪れたが、改めて学校現場における端末の在り方や、オンライン授業などを含むICT機器の活用の方え方について伺う。

**答** 教育部長 ICT導入の目的は、教師による対面指導や子供同士の学び合いなど、これまで蓄積してきた指導方法を一層効率的・効果的に実践するためであり、国が掲げる協働的な学びの実現や、多様な他者とともに問題の発見や解決に挑む資質と、能力を育成するための授業の改善を推進することである。各学校は、クラウド上で数名のグループが感想を書き込んだメモを共同で編集し、情報を整理したり理解したことを書き込んだりと、児童生徒同士がつながる学びとして学習者用コンピュータを活用する場面が広がっており、これまでの指導方法とICTの利点を組み合わせること



ちとせの未来を創る会  
相沢 晶子  
委員

### 自衛隊地方協力本部誘致事業と自衛隊体制強化要望活動事業

**問** ①現在の体制でも、市民への自衛官募集や退職自衛官の再雇用については十分実現していると考えながら、地方協力本部誘致の意義と市民のメリットを伺う。②地方協力本部誘致は市が、体制強化要望は外郭団体の期成会が主体となり活動しているが、共に自衛隊の体制強化の要望であると感ずる。事業を分ける意義を伺う。

**答** 総務部長 ①人口の約25%が自衛隊関係者であり、市財政や地域経済の活性化、教育文化の振興などに寄与している。また、所在する部隊は、地域防災への任務などを通じて、市民生活を守る大きな存在であることから、自衛隊員やOB、家族の援護や広報活動を行う地方協力本部の誘致は、隊員が安心して任務を遂行するうえで重要と認識しており、地域全体で自衛隊と共存共栄のまちづくりを進めることとが、市民にとっても有益であると考えている。②自衛隊体制強化要望活動事業は、自衛隊の体制強化や地域コミュニティとの連携に関する要望活動であり、自衛隊地方協力本部誘致事業は、自衛官の募集環境や再就職支援の援護業務の充実などを目的としており、事業の趣旨や目的が異なるため、分けて予算措置をしている。



ちとせの未来を創る会  
松隈 早織  
委員

### 生活困窮者自立支援事業費

**問** 住宅確保給付金は、令和元年度の約71万円から令和2年度の約1900万円への大幅な増加であり、新型コロナウイルス感染症の市民生活への影響が顕著に表れている。一方、令和2年度は制度変更により要件が緩和されたと聞いているが、給付金のあらましと制度変更、実績を伺う。

**答** 保健福祉部長 住宅確保給付金は、生活困窮者自立支援法に基づく制度の一つであり、離職などにより住居を失った方や失う恐れの高い方に対し、求職活動などを条件に、一定期間、家賃相当額を支給するものである。支給期間は原則3か月だが、支給要件を満たすことを前提に、3か月間ずつ最大9か月まで延長が可能だったが、令和2年4月20日の制度変更で、特例で最長15か月に延長となった。また、これまででは被雇用者に対する支援制度だったが、令和2年4月20日からは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一つとして位置づけられ、自営業を営む方も対象となった。

令和2年度の支給世帯の内訳は、1人世帯が87世帯、2人世帯が25世帯、3人以上の世帯が12世帯であり、そのうち、対象者が拡大された自営業を営む世帯は15世帯となっている。

**問** 昨今、大手銀行のシステムダウンの報道等から、保守業務の大切さが問われる機会が増えており、システムメンテナンスの配慮もより求められると感じる。そこで、以前に行った質疑からの経過確認として、平成30年度の市のシステムダウンから、令和2年度までの改善など取り組みを伺う。

**答** 総務部長 平成30年度に発生したシステムダウンは、機器の突発的な故障と作業員のミスが重なったものであり、同年度内に、仮想サーバを4台から12台に増設してサーバ1台当たりの稼働職員数を分散化する対策を施し、保守委託事業者の人員体制強化や早期復旧と早期原因究明のためのシステムを導入したほか、住民基本台帳、税、福祉など基幹系システムをクラウド化し、データセンターの活用やデータセンターまでのアクセス回線の二重化を行った。その後、窓口業務用のパソコンや庁舎内のLANケーブル、ホストサーバ等の更新など、システム構成の強化に取り組んだ。今後も、情報システム関連機器の計画的更新を継続しながら、クラウドサービスなどの活用を拡大して障害に強い情報システム基盤を構築し、市民サービスに影響がないよう取り組む。

インターネット運用保守業務経費



日本共産党  
吉谷 徹  
委員

## ～千歳市立青葉中学校～ 3年生と市議会議員の交流学習会

令和3年11月12日（金）に、千歳市立青葉中学校（小笠原輝幸校長）3年生のみなさんと市議会議員の交流学習会を開催しました。

交流学習会は、市議会議員23名全員が参加し、生徒と3つの常任委員会が6班に分かれて、市議会議員の仕事や役割の説明と、各常任委員会が設定した身近なテーマについて、生徒のみなさんと議員が意見交換を行いました。

### ○意見交換したテーマ

- ・総務文教常任委員会  
選挙について
- ・厚生環境常任委員会  
少子高齢化  
ごみ減量とリサイクル
- ・産業建設常任委員会  
千歳市の新たな観光資源  
千歳市で働ける環境づくり



【交流会の様子】



交流学習会に参加した議会報編集委員からは、つぎのような感想が寄せられました。

●議員4名で、1クラスの半分の人数を対象として交流したため、距離が近く感じられた。子供たちは、真剣に話を聞いてくれた。今日の交流がきっかけで議員の活動に興味を持ち、自分たちの手でまちを作っていくという気持ちになって、政治に関わっていききたいと思ってくれたら嬉しい。

●中学生との交流を通じて、伝えたい事項の焦点を定め、相手が理解しやすい表現方法を用いて反応（理解度）を肌で感じながら、市議会のことやまちの問題点などを説明する良い機会を得た。また次代を担う中学生の真剣な目や活発な意見に、若い力の柔軟な発想とたくましさを感じることができた。

●生徒が、教材用端末を用い、リアルタイムで自分の意見や解答を共有しながらの授業の様子を見て、ICTの活用が言葉以上のものとなって、身近に進んでいると実感した。

市議会は、これからも若い世代と積極的に交流を行っていきたいと考えております。

# 市民の声を聴く会について

平成24年度から開催しております「市民の声を聴く会」につきまして、市議会といたしましては、この会が市民のさまざまな声を市政に反映させる好機と捉えていることから、今年度は、令和4年2月または3月の開催を目指し、内容や会場および参加者、関係者の安全を確保する開催方法等について検討しております。

今後、方針が確定次第、市ホームページ、広報ちとせ、議会だよりなどでお知らせいたしますので、今しばらくお待ちください。

また、開催の際には、是非、ご参加くださいますよう心よりお待ち申し上げます。



《過去の市民の声を聴く会の様子》



## 議会事務局からのお知らせ

### ★ホームページのご案内



市議会のホームページには、市議会のさまざまな情報を掲載しています。

### ★議会の予定

令和3年第4回定例会は、11月30日(火)に開会する予定です。

正式な日程は、議会運営委員会の決定をホームページやポスターでお知らせします。

### ★表紙を募集しています！

市議会だより(年4回:2・5・8・12月発行)の表紙を飾る写真や絵、イラスト等を募集しています。千歳の四季や季節の行事をイメージできるものがありましたら、ご応募をお待ちしております。

### (問い合わせ先)

千歳市議会事務局 総務課 調査係  
TEL 0123-24-0791 (直通)  
E-mail: gikaisomu@city.chitose.lg.jp

### ★点字・音声版市議会だより

目の不自由な方のために、市議会だよりの内容を点字・録音したものを作成しています。

希望される方は、点字図書室までお問い合わせください。



### (問い合わせ先)

千歳市総合福祉センター2階  
点字図書室 TEL 0123-27-3921

## 編集後記

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって、日本社会はこれまで経験したことのない危機に直面してから既に1年半が経過しました。

令和3年第3回定例会は、新型コロナウイルス感染症の、第5波の感染拡大による緊急事態宣言下での開会となりましたが、一般質問、令和2年度各会計決算質疑に多くの議員が登壇し、活発な議論が交わされました。

今後も、感染拡大防止対応が求められる日常が続くことが予想されますが、ポストコロナに向けた経済と生活の再生へ、市民の皆さんの声を大切にしながら、課題解決にしっかりと取り組んで参ります。

(編集副委員長 仲山 正人)

### 議会報編集委員会

委員長 山口 康弘  
副委員長 仲山 正人  
委員 北原 偉男  
相沢 晶子  
吉谷 徹

市議会だよりは、再生紙と大豆インキを使用しています。